

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)			
						財政健全化等	×									
市町村名	深浦町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	7,867,632	7,591,149	実質収支比率	3.5	3.7			
人口	令和2年国調(人)	7,346	産業構造(※5)			中部	×	歳出総額	7,588,756	7,393,417	経常収支比率	92.2	90.8			
	平成27年国調(人)	8,429				近畿	×	歳入歳出差引	278,876	197,732	(※1)	(92.9)	(92.9)			
	増減率(%)	-12.8				過疎	○	翌年度に繰越すべき財源	115,140	21,965	標準財政規模	4,626,176	4,724,059			
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	7,280	第1次	令和2年国調	745	920	低開発	×	実質収支	163,736	175,767	財政力指数	0.17	0.17		
	うち日本人(人)	7,257		平成27年国調	23.2	25.1	山振	○	単年度収支	-12,031	86,978	公債費負担比率	15.5	15.7		
	令和04.01.01(人)	7,538	第2次	1,872	2,005	指数量選定	○	積立金	1,770	1,796	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	7,529				低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-3.4				指数量選定	○	積立金取崩し額	150,000	0	連結実質赤字比率	-	-			
うち日本人(%)	-3.6	第3次	58.2	54.7	指数量選定	○	実質単年度収支	-160,261	88,774	実質公債費比率	9.3	9.5				
面積(km ²)	488.91				指数量選定	○	標準財政収入額	948,586	919,585	将来負担比率	33.6	29.1				
人口密度(人/km ²)	15							基準財政収入額	762,522	740,488	資金不足比率(※4)					
世帯数(世帯)	3,047							基準財政需要額	4,402,920	4,395,029						
職員の状況(※8)								標準税収入額等	948,586	919,585						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	4,292,823	4,300,812					
	市区町村長	1	7,100		一般職員	104	314,912	3,028	歳入一般財源等	5,800,810	5,693,272					
	副市区町村長	1	5,720		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	7,670,888	8,036,498					
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	-	-	-	うち公的資金	5,887,813	6,017,416					
	議会議長	1	2,690		教育公務員	1	*	*	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,457,198	5,627,083					
	議会副議長	1	2,310		臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	102,680	202,876					
	議会議員	10	2,200		合計	105	318,265	3,031	収益事業収入	-	-					
						ラスパイレス指数		93.4		土地開発基金現在高	54,469	54,469				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		積立金現在高	1,815,614	1,963,844						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	減債基金	250,957	160,954						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		その他特定目的基金	1,618,973	1,470,404						
		(3) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)						関係する一部事務組合等一覧			項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 青森県市町村総合事務組合			(19) 株式会社ふかうら開発		○			
		(5) 介護保険特別会計						(10) 青森県市町村職員退職手当組合			(20) しらかみ十二湖株式会社		○			
		(6) 訪問看護ステーション特別会計						(11) 西海岸衛生処理組合			(21) 一般財団法人深浦町食産業振興公社					
								(12) 西北五広域福祉事務組合								
								(13) 青森県交通災害共済組合								
								(14) 鯉ヶ沢地区消防事務組合								
								(15) つがる西北五広域連合(一般会計)								
								(16) つがる西北五広域連合(病院事業会計)								
								(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(18) 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	693,795	8.8	693,795	15.0	普通税	687,204	99.1	-	-
地方譲与税	63,330	0.8	63,330	1.4	法定普通税	687,204	99.1	-	-
利子割交付金	188	0.0	188	0.0	市町村民税	189,975	27.4	-	-
配当割交付金	1,081	0.0	1,081	0.0	個人均等割	10,115	1.5	-	-
株式等譲渡所得割交付金	725	0.0	725	0.0	所得割	154,100	22.2	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,963	2.0	-	-
地方消費税交付金	184,424	2.3	184,424	4.0	法人税割	11,797	1.7	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	416,193	60.0	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	355,784	51.3	-	-
自動車取得税交付金	210	0.0	210	0.0	軽自動車税	27,415	4.0	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	53,621	7.7	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,684	0.0	3,684	0.1	鉱産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	8,710	0.1	8,710	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,818	0.0	1,818	0.0	法定外普通税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,818	0.0	1,818	0.0	目的税	6,591	0.9	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	6,591	0.9	-	-
地方交付税	4,184,728	53.2	3,640,398	78.8	入湯税	6,591	0.9	-	-
普通交付税	3,640,398	46.3	3,640,398	78.8	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	544,328	6.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
(一般財源計)	5,142,693	65.4	4,598,363	99.5	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	644	0.0	644	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	45,141	0.6	-	-	合計	693,795	100.0	-	-
使用料	15,629	0.2	12,089	0.3					
手数料	10,366	0.1	-	-					
国庫支出金	947,953	12.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	543,743	6.9	-	-					
財産収入	21,511	0.3	9,303	0.2					
寄附金	101,693	1.3	-	-					
繰入金	305,674	3.9	-	-					
繰越金	107,732	1.4	-	-					
諸収入	107,653	1.4	13	0.0					
地方債	517,200	6.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	37,100	0.5	-	-					
歳入合計	7,867,632	100.0	4,620,412	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.5	99.1
(%) 年	98.9	98.7
	99.2	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,082,143	実質収支	32,669
上水道	210,987	再差引収支	9,768
下水道	121,068	加入世帯数(世帯)	1,380
病院	71,768	被保険者数(人)	2,124
介護サービス	3,601	被保険者	81
国民健康保険	215,003	1人当り	-
その他	459,716	保険税(料)収入額	333
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,138	1.1	-	86,138	-
総務費	1,400,766	18.5	190,463	1,182,463	1,182.46
民生費	1,544,984	20.4	-	830,92	830.92
衛生費	744,244	9.8	5,021	621,67	621.67
労働費	13,345	0.2	-	13,34	13.34
農林水産業費	670,239	8.8	313,733	308,76	308.76
商工費	327,894	4.3	15,569	278,64	278.64
土木費	451,060	5.9	79,033	384,68	384.68
消防費	475,863	6.3	3,344	469,98	469.98
教育費	552,158	7.3	130,726	341,99	341.99
災害復旧費	420,590	5.5	-	106,52	106.52
公債費	901,475	11.9	-	896,78	896.78
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,588,756	100.0	737,889	5,521,93	5,521.93

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比
義務的経費計	2,693,578	35.5	2,077,867	1,961,773	42.2
人件費	1,040,843	13.7	998,523	887,539	19.1
うち職員給	598,330	7.9	584,658	-	-
扶助費	751,260	9.9	182,559	177,449	3.0
公債費	901,475	11.9	896,785	896,785	19.1
元利償還金	900,337	11.9	895,647	895,647	19.1
うち元金	882,810	11.6	878,120	878,120	18.1
うち利子	17,527	0.2	17,527	17,527	0.0
一時借入金利子	1,138	0.0	1,138	1,138	0.0
その他の経費	3,736,699	49.2	3,152,829	2,331,050	50.0
物件費	1,053,872	13.9	764,529	567,952	12.0
維持補修費	202,466	2.7	188,478	181,537	3.0
補助費等	1,378,505	18.2	1,231,698	1,000,641	21.0
うち一部事務組合負担金	607,797	8.0	607,797	598,033	12.0
繰出金	799,388	10.5	669,770	580,920	12.0
積立金	298,932	3.9	298,025	-	-
投資・出資金・貸付金	3,536	0.0	329	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,158,479	15.3	291,238	-	-
うち人件費	30,386	0.4	30,386	-	-
普通建設事業費	737,889	9.7	184,716	-	-
うち補助	167,997	2.2	10,603	-	-
うち単独	377,024	5.0	170,519	-	-
災害復旧事業費	420,590	5.5	106,522	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,588,756	100.0	5,521,934	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

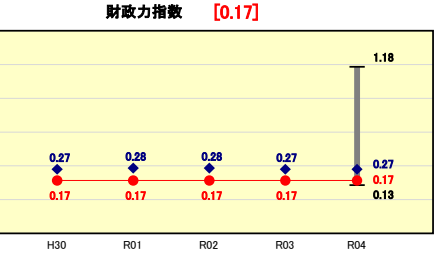
青森県深浦町

人口	7,280	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,257	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	488.91	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	7,887,632	千円	将来負担比率	33.6	%
歳出総額	7,588,756	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	163,736	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	4,626,176	千円			
地方債現在高	7,670,888	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

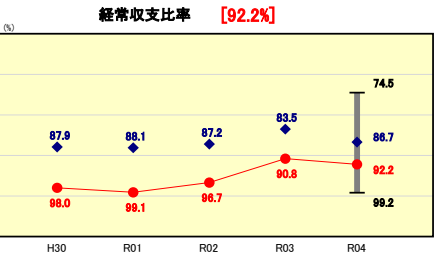


類似団体内順位 70/79 **全国平均** 0.49 **青森県平均** 0.34

財政力指数の分析欄

人口減少や住民の高齢化、産業基盤が脆弱であることなどが要因となり、町税収は長らく低い水準で停滞し、類似団体と比較して極めて低い財政力となっている。
 6次産業の創出を柱に町内産業の活性化を図るとともに、税の徴収率向上にも努め、長期的・計画的な財政基盤の強化に取り組む。

財政構造の弾力性

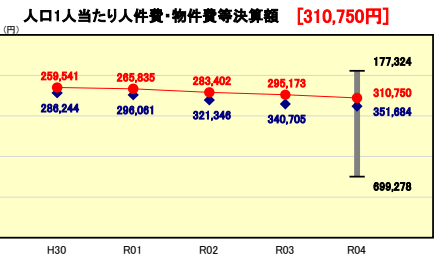


類似団体内順位 69/79 **全国平均** 92.2 **青森県平均** 91.0

経常収支比率の分析欄

令和4年度については普通交付税及び臨時財政対策債が減少し、人件費等の経費圧縮に努めているものの、原油価格高騰による光熱水費や燃料費の高騰が影響し1.4ポイント悪化した。今後も経常一般財源の大部分を占める普通交付税の額が減少し、年々比率が悪化していくことと予見されており、急激な増収等の増も見込めないため、経常経費の削減が当面の課題となる。
 主な取り組みとしては、人件費、物件費、補助費等の歳出削減に引き続き取り組むことに加え、真に必要な建設事業を峻別して実施するなど、公債費負担の抑制に向けた取り組みを行い、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

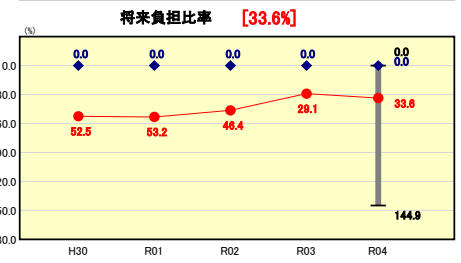


類似団体内順位 26/79 **全国平均** 160,081 **青森県平均** 163,115

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画に基づく職員数の削減や、物件費などの事務的経費の節減等により、類似団体平均を下回っている。
 今後も定員適正化を積極的に進めるとともに、行政改革大綱等に基づく物件費・維持補修費の経費削減に努める。

将来負担の状況

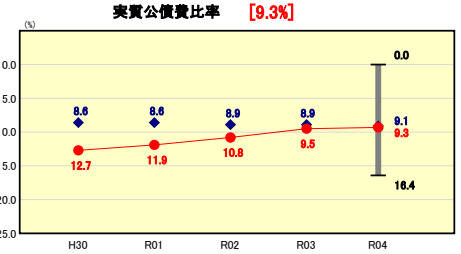


類似団体内順位 66/79 **全国平均** 8.8 **青森県平均** 47.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は早期健全化基準(350%)を下回っているが、前年度から4.5ポイント増加するなど、類似団体内平均値及び全国平均と比較すると依然として高い将来負担となっている。
 主な要因は一般会計等の地方債残高が多額なことであるが、プライマリーバランスの大幅な黒字化により、その残高は年々減少を続けている。
 さらに改善に向けて、プライマリーバランスの黒字堅持と積極的な基金積立てをし、町債の繰上償還も随時検討する。

公債費負担の状況

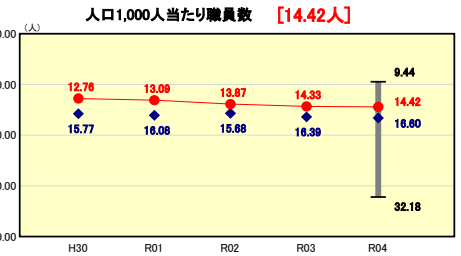


類似団体内順位 44/79 **全国平均** 5.5 **青森県平均** 9.7

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は早期健全化基準(25%)や起債許可基準(18%)を下回っているが、類似団体内平均値及び全国平均と比較すると高い公債費負担となっている。
 主な要因は一般会計等の元利償還金が多額なことであるが、町債の新規発行抑制などの公債費対策により、その元利償還金は年々減少を続けている。一方で、公営企業や組合等の元利償還金が増加傾向にあるが、相対的には公債費負担が年々着実に軽減されている。
 今後も多額の起債発行には慎重な検討を行い、交付税措置の有利な起債を優先するなど将来的な公債費負担の圧縮に努める。

定員管理の状況

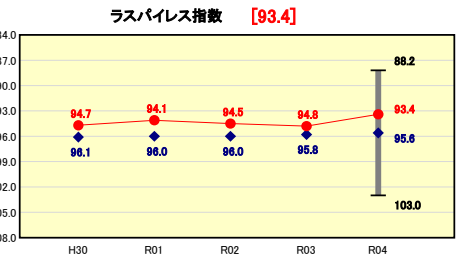


類似団体内順位 29/79 **全国平均** 8.25 **青森県平均** 7.35

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成17年度末の町村合併により一時的に職員数が増加したものの、深浦町定員適正化計画等に基づき、退職者不補充や採用者数の抑制といった職員数の削減策、事務事業の見直し、民間委託等の推進など、人件費の抑制を図る取り組みを継続的に実施し、類似団体を下回る状況を維持している。
 今後も行政サービスの低下につながらないよう必要最低限の職員数を確保しつつ、組織構造の改善や職員の資質向上・能力開発に資する取り組みを行い、効率的・効果的な執行体制の維持に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 12/79 **全国市平均** 98.7 **全国町村平均** 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

従来からの給与体系により類似団体平均を下回るラスパイレス指数となっている。
 今後は、人事評価による昇給や中級採用の導入による数値の上昇が見込まれているが、地方交付税の減少などの財政運営上の課題に対応できるよう、引き続き適切な定員管理を進めるとともに、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

青森県深浦町

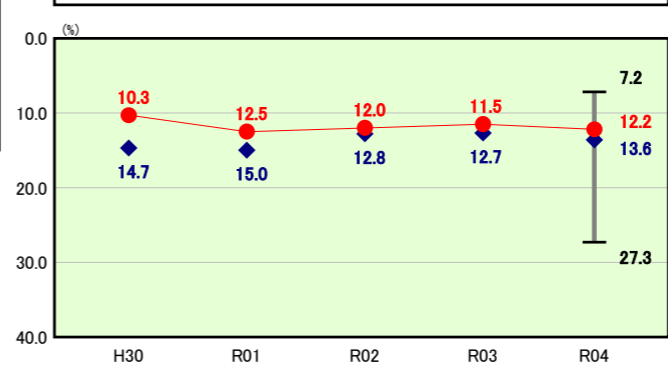
経常収支比率の分析

人口	7,280	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,257	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	488.91	k㎡	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	7,867,632	千円	将来負担比率	33.6	%
歳出総額	7,588,756	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	163,736	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	4,626,176	千円			
地方債現在高	7,670,888	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

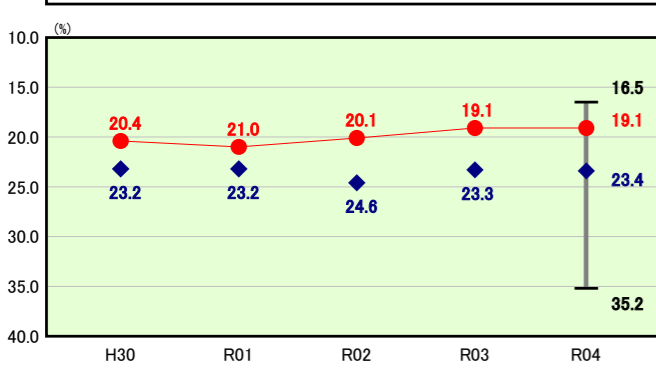
物件費



類似団体内順位 25/79 全国平均 14.9 青森県平均 14.3

物件費の分析欄
 物件費の抑制に努めているが、原油価格高騰による光熱水費や燃料費の高騰が影響し、令和4年度は前年度から0.7ポイント増加した。
 今後も、価格高騰の影響が予想されることから事務的経費の削減や各種委託業務の職員対応などにより、事務事業の整理や組織の合理化を進め、より一層の物件費の削減に努める。

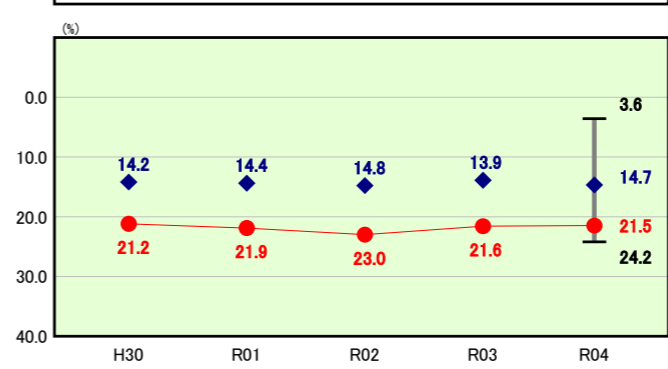
人件費



類似団体内順位 11/79 全国平均 25.9 青森県平均 18.4

人件費の分析欄
 定員適正化計画等に基づき職員数の削減を進めた結果、昨年の水準を維持し、類似団体平均を4.3ポイント下回るなど低い水準を維持している。
 今後も、固定経費として将来に渡り負担を伴う人件費の更なる削減に向けて、組織構造の改善や職員の資質向上・能力開発に資する取り組みを積極的に行うことにより、効率的・効果的な執行体制の強化に努めてしていく方針である。

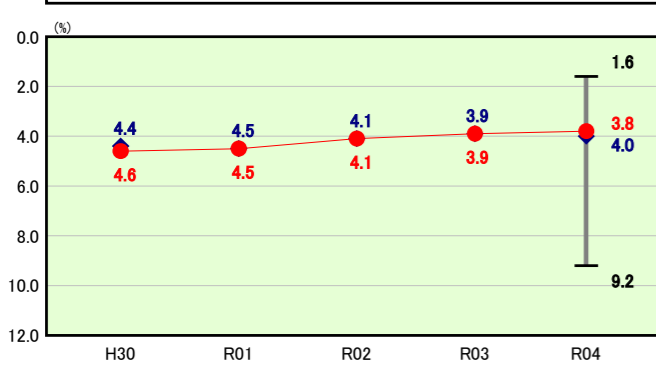
補助費等



類似団体内順位 74/79 全国平均 10.5 青森県平均 15.3

補助費等の分析欄
 令和4年度は前年度比で0.1ポイント減少したものの、髭ヶ沢地区消防事務組合やつがる西北五広域連合などの一部事務組合に対する負担が大きいために、類似団体平均を大きく上回る状況が続いている。
 令和2年度から町単独補助金に係る見直し方針の策定や補助金評価シートの導入等を進めており、これらにより対象事業の必要性を十分検討し、同種事業の整理統合を行うなどしながら補助金の削減に今後も努めていく。

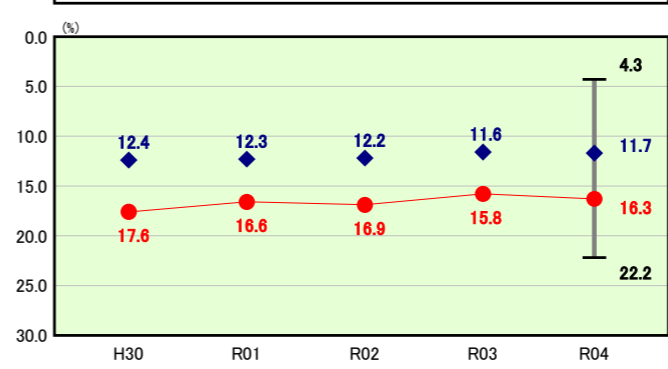
扶助費



類似団体内順位 38/79 全国平均 12.5 青森県平均 10.7

扶助費の分析欄
 令和元年度から緩やかに減少しつつ、類似団体平均と同程度の比率を維持している。
 義務的性格の弱い町単独扶助費の見直しや各種手当の算定方法・資格審査等の適正化を行い、扶助費による財政圧迫の食い止めに図る必要がある。

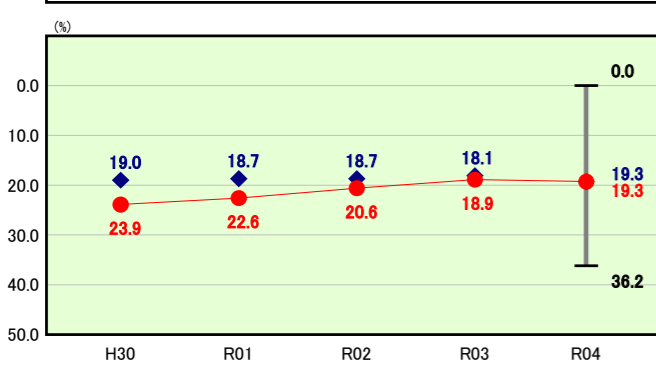
その他



類似団体内順位 72/79 全国平均 12.4 青森県平均 14.8

その他の分析欄
 前年度比で0.5ポイント増加したものの、道路、観光施設に係る維持補修費や国保直診勘定特別会計等に対する繰出が要因となり、依然として類似団体より高い状況が続いている。
 普通交付税等の一般財源が今後確実に減少していくことを踏まえ、公共施設マネジメントの推進や診療施設の人員適正化を行うなど、持続可能な歳出構造の確立に向けた取り組みを継続することで、経費削減を図っていく。

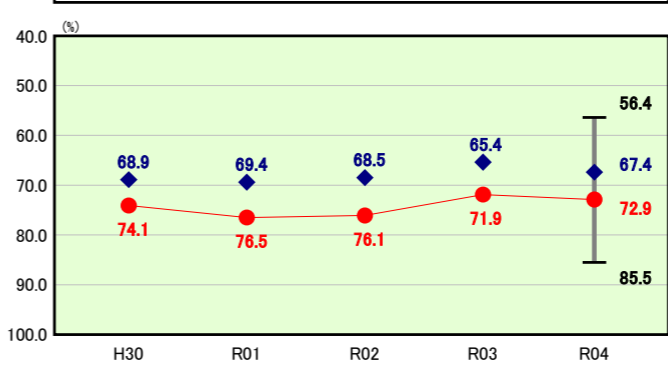
公債費



類似団体内順位 48/79 全国平均 16.0 青森県平均 17.5

公債費の分析欄
 過去に実施した大型建設事業に伴う町債発行により、公債費に係る経常収支比率は類似団体と比較して高い状態が続いている。計画的な償還と町債の発行抑制に努めているが、前年度比で1.2ポイント増加したが類似団体平均も増加しており同水準となった。
 今後においても、公債費対策を優先課題と位置付け、プライマリーバランスの黒字を堅持するために建設事業を峻別して実施するなど、公債費負担の軽減に取り組んでいく。

公債費以外



類似団体内順位 57/79 全国平均 76.2 青森県平均 73.5

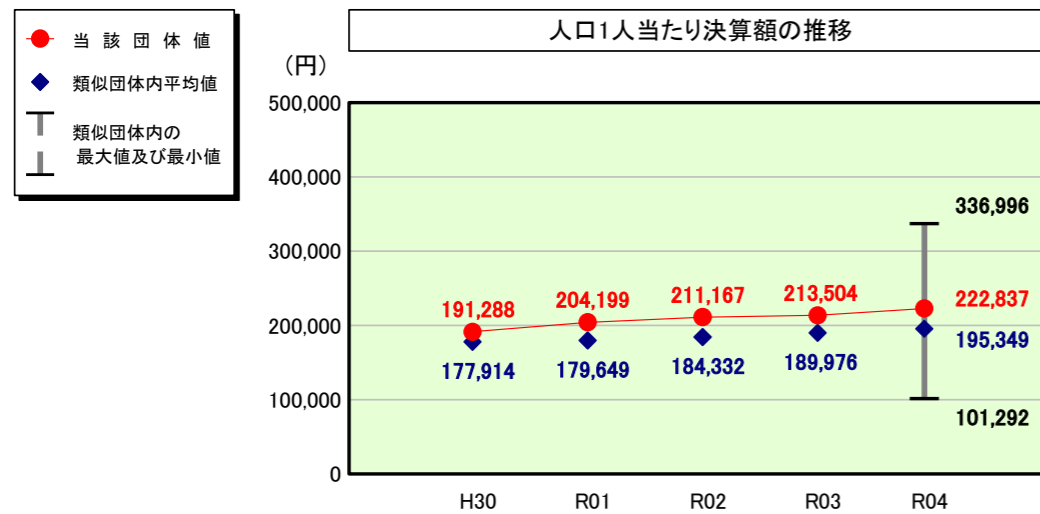
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、物件費や繰出金が増加しているが要因となり、類似団体と比較して比率が高いものの、人件費や補助費等の抑制等を行っているものの、令和4年度は前年度比で1.0ポイント増加した。
 公債費の縮減と併せて、公債費以外の経常経費についても削減や適性化のための対策を継続し、比率改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

青森県深浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

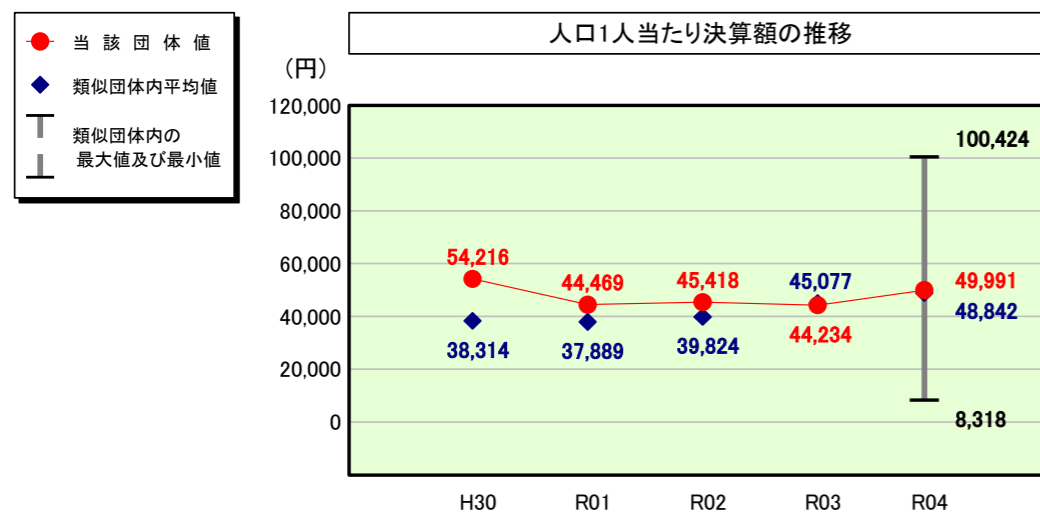
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,040,843	142,973	166,998	▲ 14.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	428,740	58,893	26,170	125.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	6,445	885	5,047	▲ 82.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	181,144	24,882	6,466	284.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	30,386	4,174	3,589	16.3
▲退職金	▲ 65,308	▲ 8,971	▲ 12,920	▲ 30.6
合計	1,622,250	222,837	195,349	14.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.42	16.60	▲ 2.18
ラスパイレス指数	93.4	95.6	▲ 2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

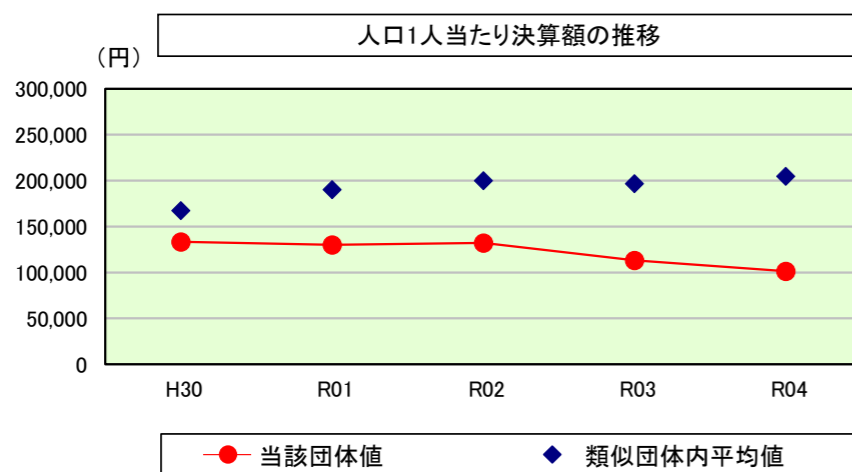


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	900,337	123,673	125,145	▲ 1.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	142	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	186	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	295,748	40,625	24,116	68.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	32,215	4,425	3,945	12.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	184	25	817	▲ 96.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,138	156	16	875.0
▲特定財源の額	▲ 4,690	▲ 644	▲ 6,780	▲ 90.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 861,000	▲ 118,269	▲ 98,746	19.8
合計	363,932	49,991	48,842	2.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	1,097,589	133,397	▲ 3.8	167,497	▲ 17.4	13.6
うち単独分	558,071	67,826	▲ 17.9	82,571	3.6	▲ 21.5
R01	1,042,289	129,977	▲ 2.6	190,274	13.6	▲ 16.2
うち単独分	378,362	47,183	▲ 30.4	88,584	7.3	▲ 37.7
R02	1,028,200	132,041	1.6	200,194	5.2	▲ 3.6
うち単独分	567,448	72,871	54.4	106,422	20.1	34.3
R03	853,090	113,172	▲ 14.3	196,914	▲ 1.6	▲ 12.7
うち単独分	327,128	43,397	▲ 40.4	98,966	▲ 7.0	▲ 33.4
R04	737,889	101,358	▲ 10.4	204,757	4.0	▲ 14.4
うち単独分	377,024	51,789	19.3	106,071	7.2	12.1
過去5年間平均	951,811	121,989	▲ 5.9	191,927	0.8	▲ 6.7
うち単独分	441,607	56,613	▲ 3.0	96,523	6.2	▲ 9.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

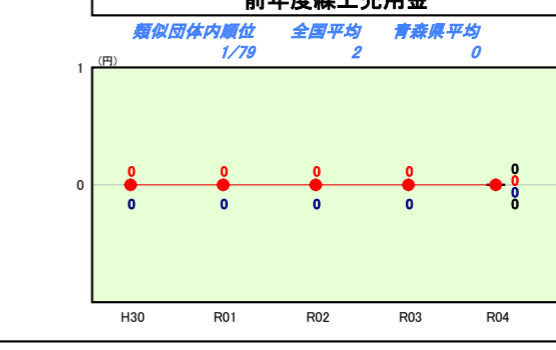
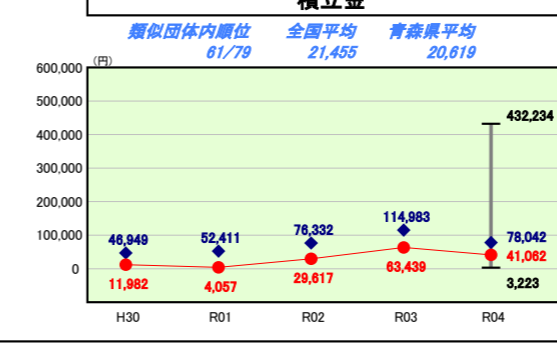
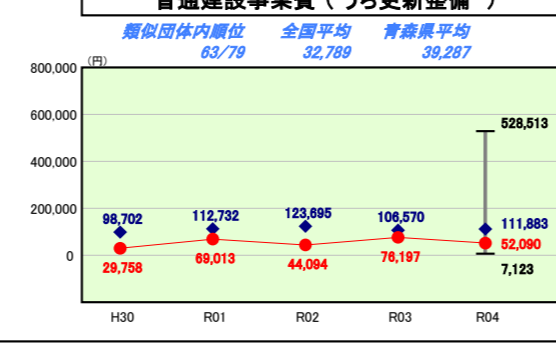
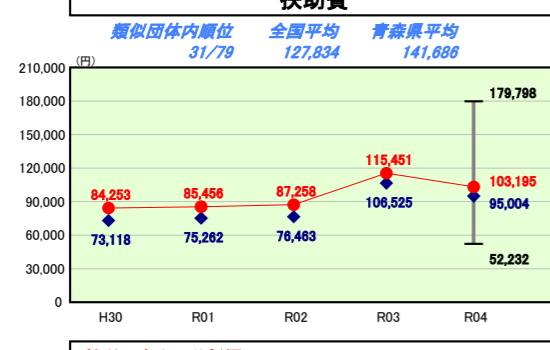
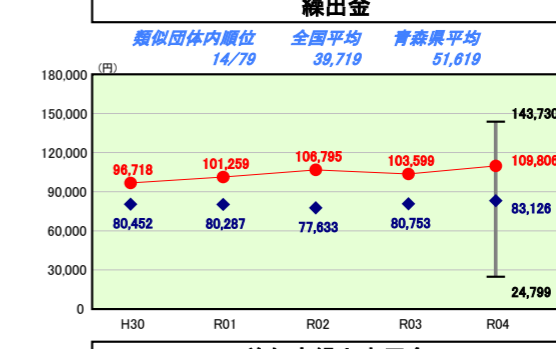
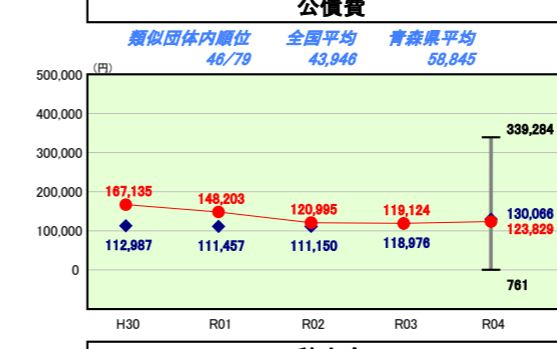
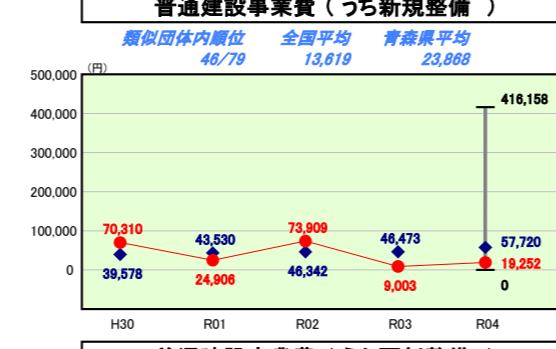
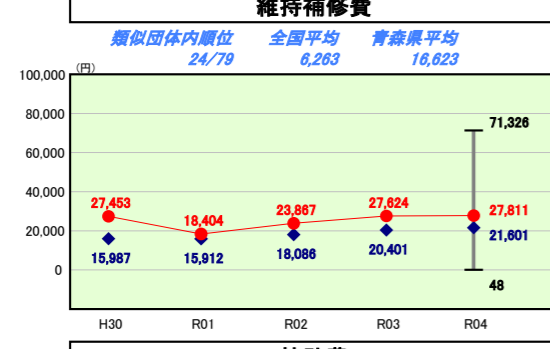
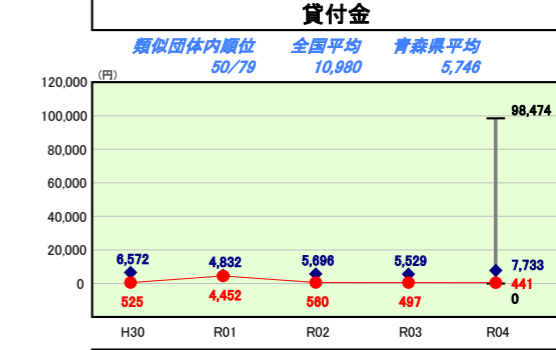
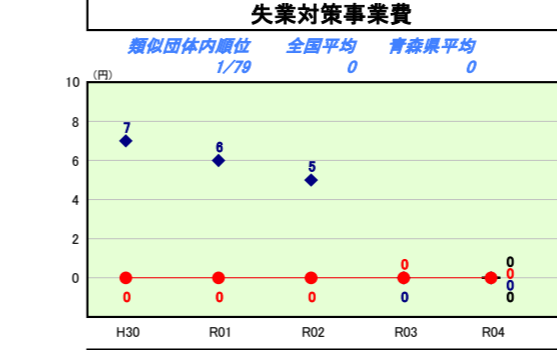
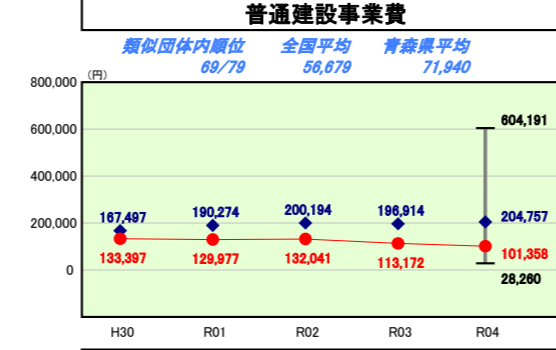
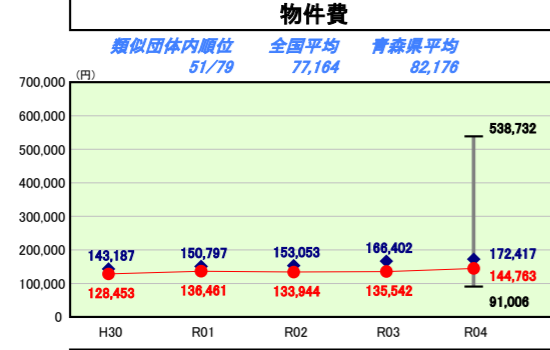
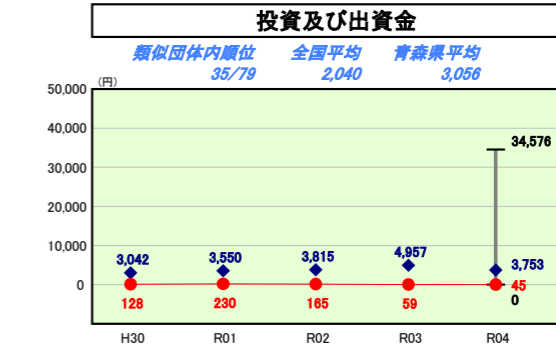
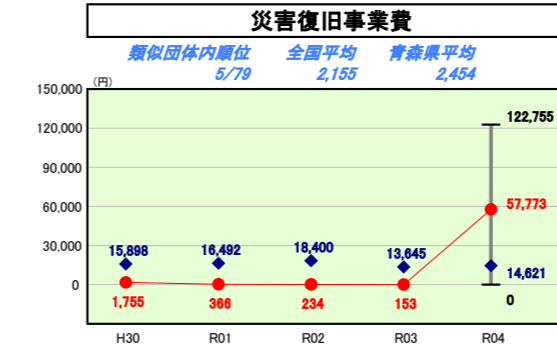
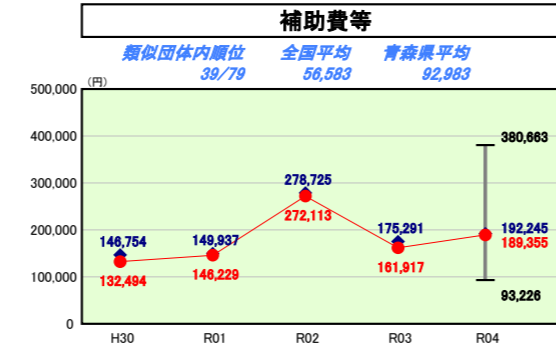
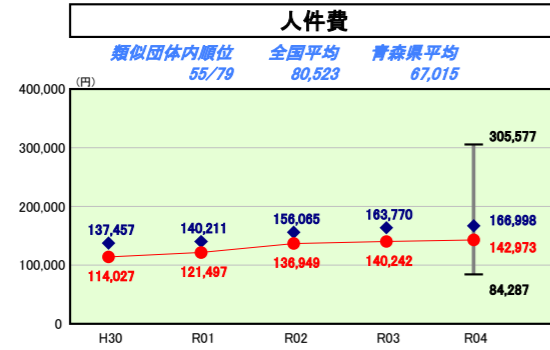
令和4年度

青森県深浦町

人口	7,280人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,257人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	488.91km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	7,867,632千円	将来負担比率	33.6%
歳出総額	7,588,756千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	163,736千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	4,626,176千円		
地方債現在高	7,670,888千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

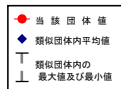
- 令和4年度の歳出総額は7,588,756千円となっており、住民一人当たりのコストは1,042,412円となっている。
- 構成項目別に見ると、災害復旧費、扶助費、維持補修費、繰出金において、類似団体平均より高くなっている。
- 扶助費の住民一人当たりコストは103,195円(構成比9.9%)となっており、コロナ関連の給付金事業等の影響で前年度との比較で12,256円減となった。保育・幼児教育に係る施設型給付費等が多額であることなどが要因となり、類似団体と比較して8,191円(8.6%)高い状況となっている。今後も政策的に人口減少対策に向けて子育て支援の充実を図っていくことから、児童福祉費を中心に扶助費が増加することが見込まれる。
- 維持補修費の住民一人当たりコストは27,811円(構成比2.7%)となっており、道路補修費や町有施設の老朽化対応経費が高まっていることなどが要因となり、類似団体と比較して6,210円(28.7%)高い状況となっている。今後は深浦町公共施設等総合管理計画に基づき、持続可能な公共施設の管理運営を行い、維持補修費の圧縮に努める。
- 災害復旧費の住民一人当たりコストは57,773円(構成比5.5%)となっており、令和4年8月大雨災害が要因となり、類似団体と比較して43,152円(395.1%)高い状況となっている。
- 公債費の住民一人当たりコストは123,829円(構成比11.9%)となっており、新たに償還が始まった影響により前年度から4,705円増加した。類似団体との比較で6,237円(▲4.8%)低い状況となっているが、今後も公債費対策を優先課題と位置づけ、地理的にインフラ投資が嵩む深浦町固有のハンディキャップを反映した将来コストの試算を的確に行った上で、起債を伴う新たな建設事業の実施検討を十分にを行い、公債費負担の軽減・抑制を図っていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

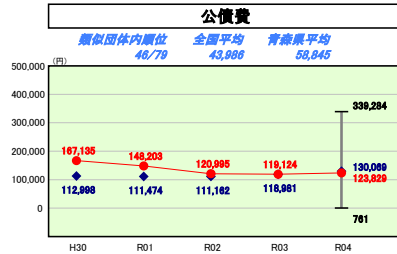
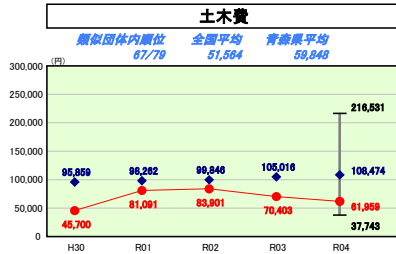
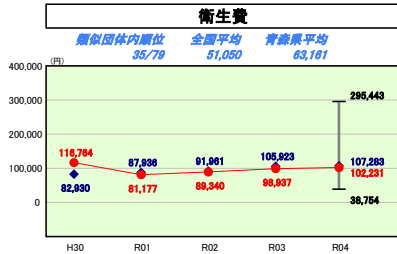
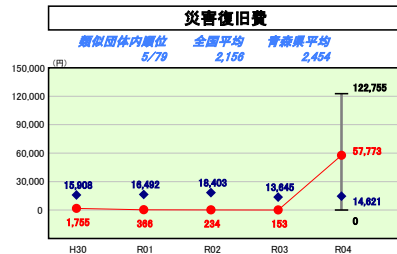
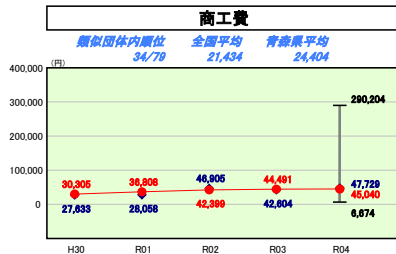
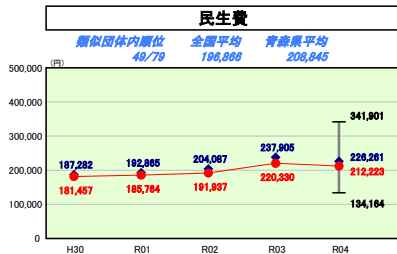
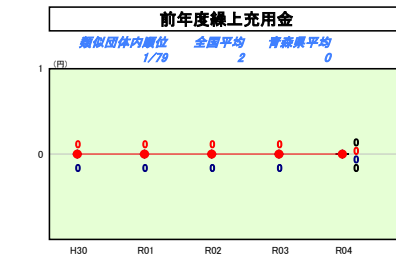
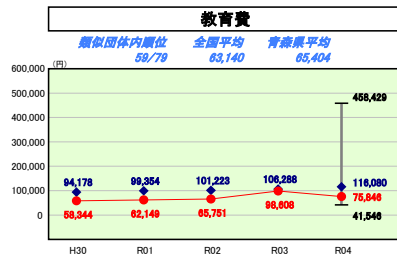
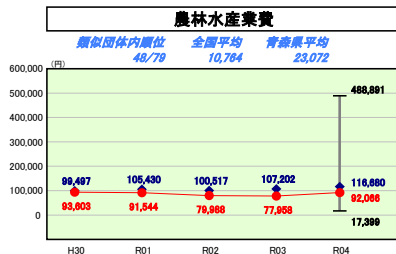
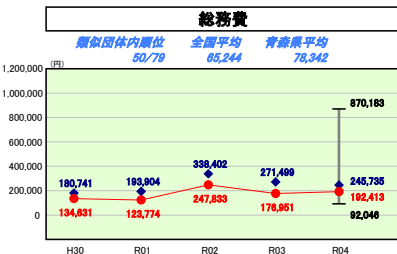
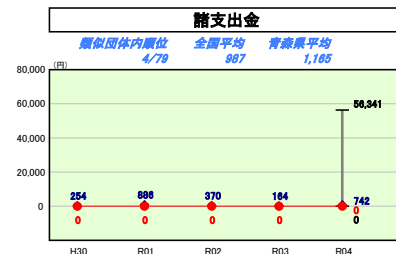
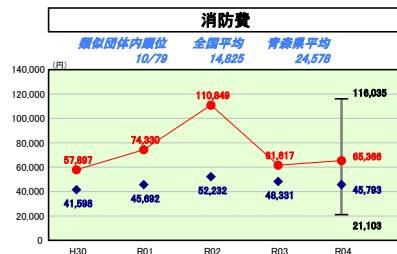
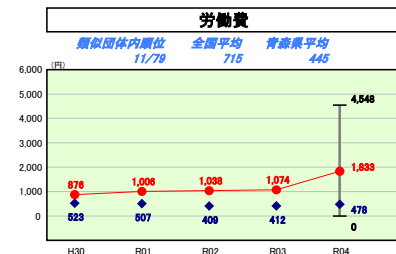
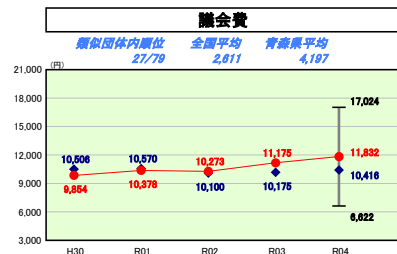
令和4年度

青森県深浦町

人口	7,280人 (R5.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	7,257人 (R5.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	488.91 km ²	実公債費比率	9.3%
歳入総額	7,897,632千円	将来負担比率	33.6%
歳出総額	7,598,756千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	183,736千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	4,626,176千円		
地方債現在高	7,670,868千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

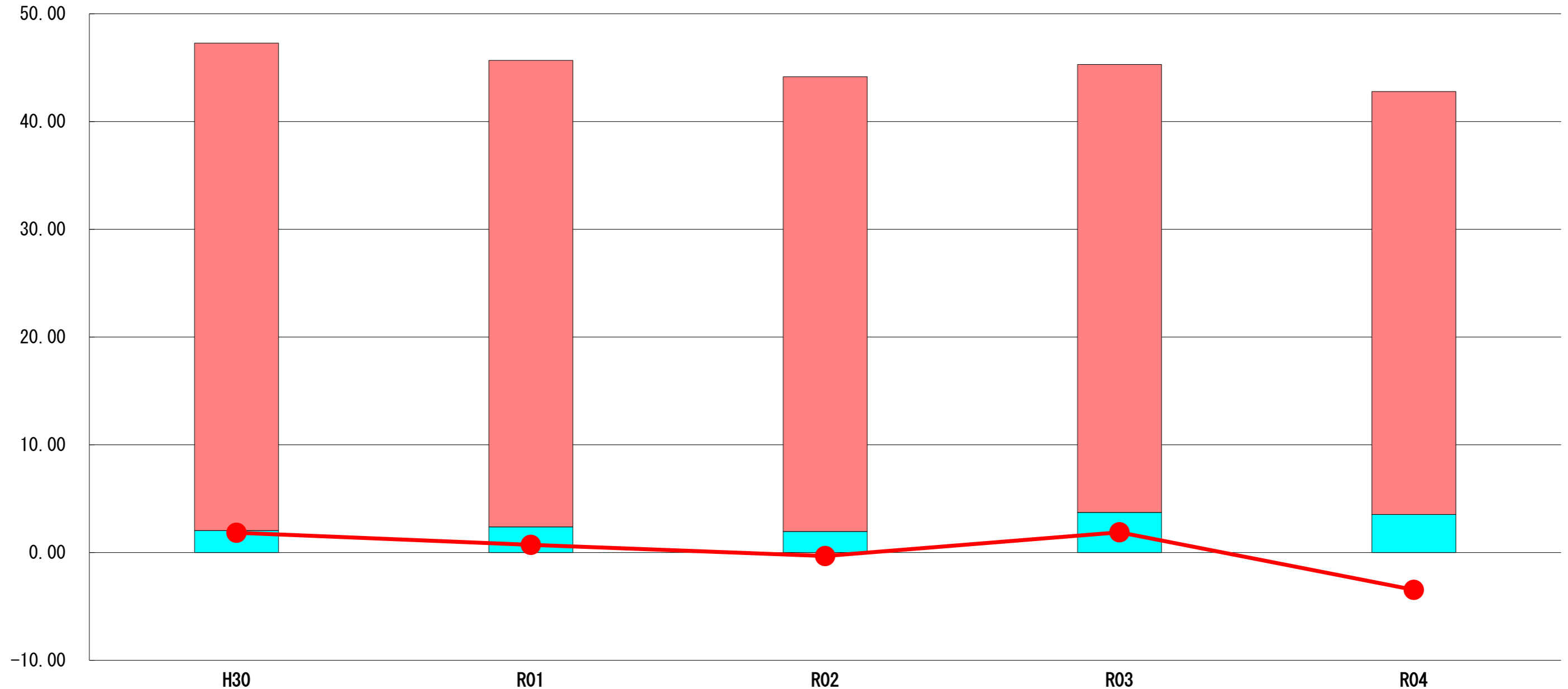
- 令和4年度の歳出総額は7,598,756千円となっており、住民一人当たりのコストは1,042,412円となっている。
- 構成項目別に見ると、議会費、労働費、消防費、災害復旧費において、類似団体平均より高くなっている。
- 消防費の住民一人当たりコストは65,368円(構成比6.3%)となっており、磐ヶ沢地区消防事務組合負担金等が多額であることが要因となり、類似団体と比較し19,573円(42.7%)高い状況となっている。消防事務組合及び消防署、分署への負担金が止まりしていることから、当面はコストのまま推移することが見込まれる。
- 災害復旧費については、性質別歳出決算分析表の分析欄と同様である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

青森県深浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		45.23	43.30	42.20	41.57	39.25
 実質収支額		2.05	2.38	1.96	3.72	3.54
 実質単年度収支		1.84	0.72	▲ 0.32	1.88	▲ 3.46

分析欄

令和4年度決算においては、災害対応等で150百万円の財政調整基金の取り崩しを行ったことにより、実質単年度収支は160百万円の赤字となったが、実質収支は164百万円の黒字となった。

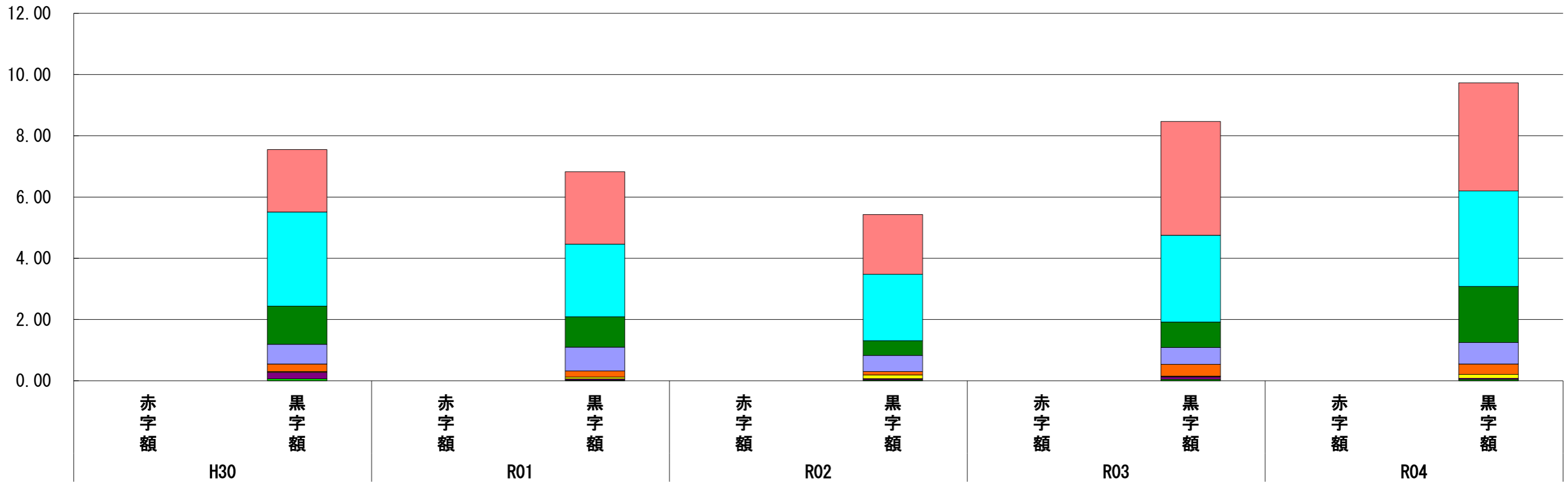
基金に依存しない財政運営を行うことが当面の課題となっており、そのためには、コンパクトで身の丈に合った歳出構造を構築し、限られた財源で最大の効果を上げる体制づくりを行っていくとともに、臨時的な財政需要に対応できるよう、基金残高の安定的な確保に努め、健全な財政運営を行っていくことが重要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

青森県深浦町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		2.04	2.37	1.95	3.72	3.53
水道事業会計		3.07	2.37	2.17	2.83	3.12
介護保険特別会計		1.25	0.99	0.48	0.83	1.83
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.64	0.78	0.53	0.55	0.70
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		0.25	0.20	0.11	0.39	0.34
下水道事業特別会計		0.02	0.06	0.12	0.02	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.22	0.04	0.04	0.09	0.04
訪問看護ステーション特別会計		0.06	0.02	0.03	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和4年度決算において連結実質赤字は発生しておらず、すべての会計において黒字を達成している。一般会計及び特別会計総額では実質収支308百万円の黒字決算となり、水道事業会計では資金剰余145百万円を計上している。

連結実質収支全体の主な割合を占める一般会計等では、平成19年度以降赤字は発生しておらず、毎年着実に一定の黒字を維持している。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定・直診勘定）、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、訪問看護ステーション特別会計においては、給付費の増加を見据え、保険料の適正化と併せて、一般会計からの適切な繰出しを行ってきた結果、現在まで赤字は発生していない。

下水道事業特別会計においては、繰出基準に基づく繰出金のほか、料金収入で賄えない汚水維持管理費の補てんを目的とした基準外繰出しを実施してきた結果、毎年わずかな黒字を計上している。

企業会計である水道事業会計において資金不足は生じておらず、平成29年度をピークに現金が減少傾向にあるものの、毎年度、一定額の資金剰余が生じている。

以上のとおり、全会計ともに黒字となっており、今後も各会計の黒字を堅持するため、従来からの行財政改革と併せて、公営事業では料金の適正化と一般会計からの適切な繰出しを継続し、健全な財政運営に努める。

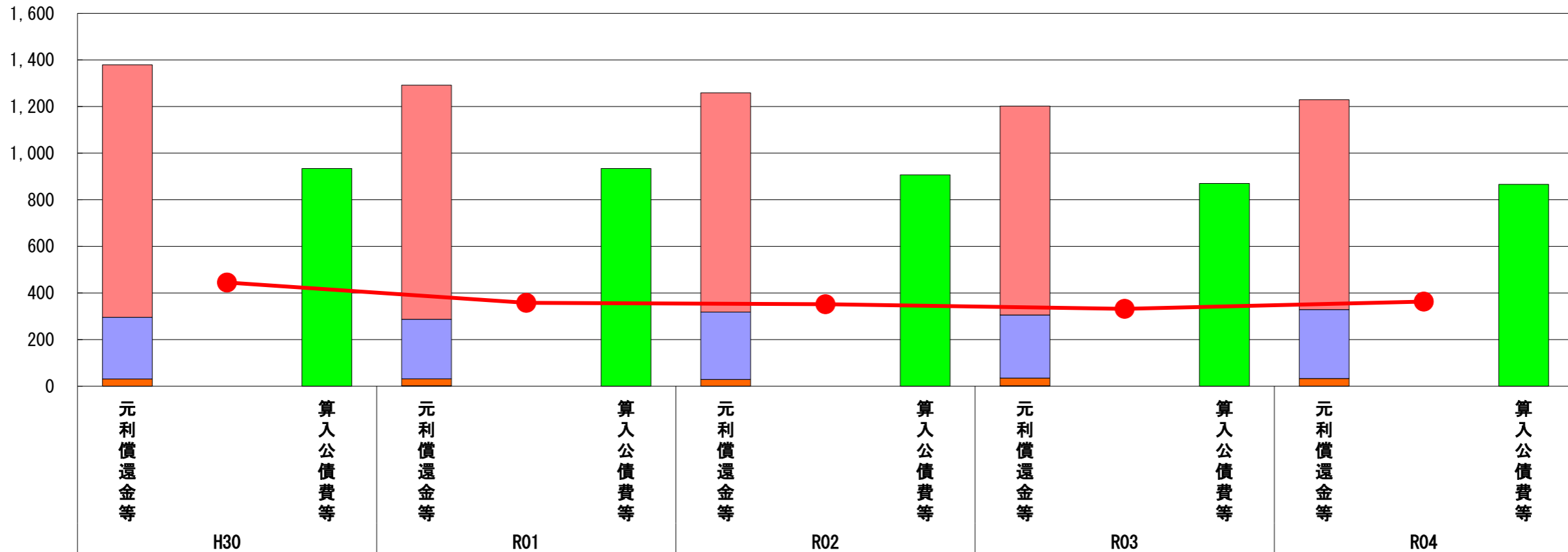
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

青森県深浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,083	1,005	941	896	900
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		265	255	289	271	296
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		31	30	28	33	32
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	2	1	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		934	934	907	870	866
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		445	358	352	332	363

分析欄

令和4年度決算における実質公債費比率は9.3%となり、平成19年度の算定開始以来年々減少している。分子の主要素である元利償還金は、町債の新規発行抑制や繰上償還などの公債費対策により、年々減少している。また、元利償還金の減少に伴い、算入公債費等も緩やかに減少しているが、分子全体としての公債費負担は年々着実に軽減されている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、水道事業会計の建設事業が予定されていることから、今後増加することが見込まれる。組合等の元利償還金に対する負担金等は、当面の間は微減で推移していくが、今後予定している清掃施設の大規模改修以降は大幅に増加する見込みである。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

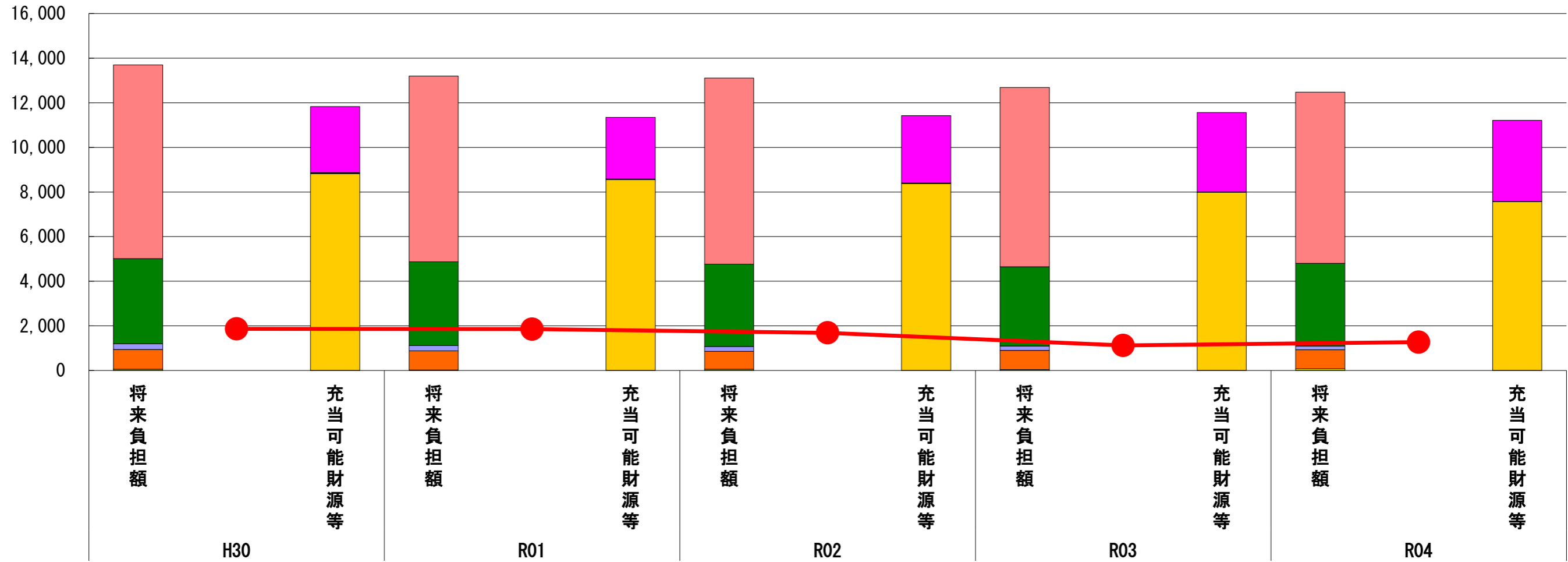
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

青森県深浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,679	8,325	8,344	8,036	7,671
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,823	3,756	3,688	3,553	3,712
	組合等負担等見込額		254	245	222	196	168
	退職手当負担見込額		881	854	797	854	858
	設立法人等の負債額等負担見込額		57	21	59	44	68
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,965	2,762	3,019	3,549	3,626
	充当可能特定歳入		38	33	29	24	19
	基準財政需要額算入見込額		8,826	8,551	8,376	7,987	7,564
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,865	1,854	1,686	1,123	1,268

分析欄

令和4年度決算における将来負担比率は33.6%となり、算定分母の主要素である標準財政規模の減に対し、基準財政需要額算入見込額の減により分子全体が増となったことで、令和3年度と比較して4.5%増加している。

分子の主要素である一般会計等の地方債現在高は、過年度における町債の新規発行抑制や繰上償還などの公債費対策により365百万円の減となったが、公営企業債等繰入見込額が水道事業会計分の増などで159百万円、設立法人等の負債額等負担見込額が24百万円増加し、また充当可能財源の主要素である基準財政需要額算入見込額が423百万円減少したことで、分子全体では145百万円の増となっている。

その他の将来負担見込みについては、令和4年度及び5年度に発生した大雨災害により、起債を伴う災害復旧や水道事業会計の建設事業、さらに一部事務組合が実施する大規模改修事業を予定しており、事業実施後は公営企業及び組合に係る将来負担の増が見込まれている。

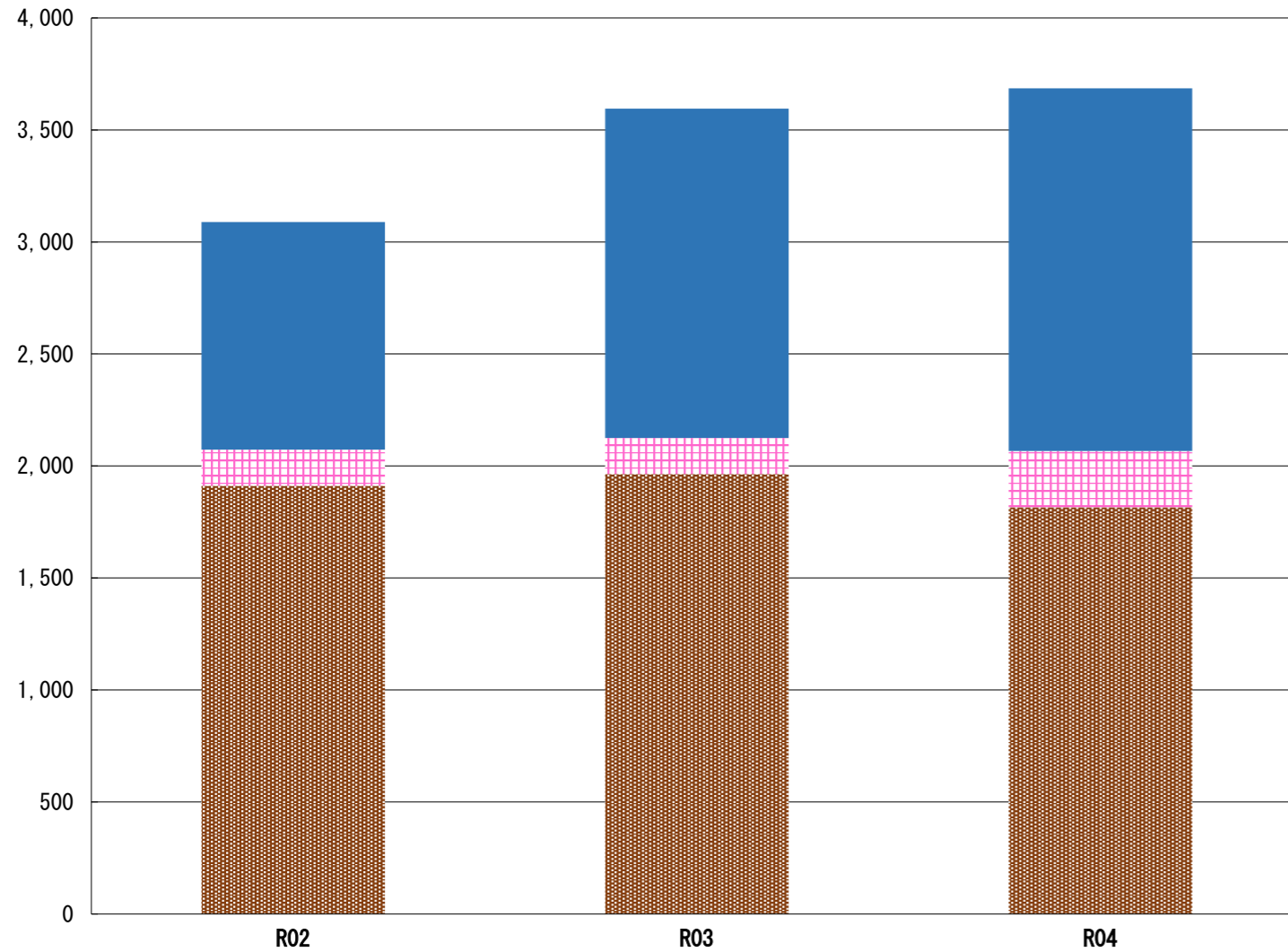
充当可能財源である充当可能基金については、77百万円の増となったが、今後も基金残高を安定的に確保していくことが重要である。

今後においても将来負担を軽減するため、起債の着実な償還と併せて、行財政改革を推進し、健全な財政運営を行っていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,912	1,964	1,816
減債基金		161	161	251
その他特定目的基金		1,016	1,470	1,619
公共施設等総合管理基金		322	742	869
合併振興基金		477	477	477
ふるさと納税寄附金基金		70	91	117
地域医療対策基金		100	100	100
森林環境譲与税基金		19	22	21
基金残高合計		3,089	3,595	3,686

令和4年度

青森県深浦町

基金全体

(増減理由)
 ・減債基金に令和3年度決算剰余金90百万円の積立てや公共施設等総合管理基金に270百万円の積立て、財政調整基金に2百万円の積立てを行った。一方で、財政調整基金150百万円の取崩しや公共施設等総合管理基金143百万円の取崩し等も実施したが、基金全体としては91百万円の増となった。

(今後の方針)
 ・財政調整基金については、積極的な歳出改革による取崩しの抑制を行う必要がある。また、将来的には、災害等の備えとして、一定規模以上の基金残高を維持できるよう努めることとしている。

財政調整基金

(増減理由)
 ・基金利子2百万円の積立て及び150百万円を取り崩したことによる差引きの減。

(今後の方針)
 ・平成17年度の町村合併以降は、決算状況を踏まえ、災害や合併算定替の適用期限終了への備えとして、可能な範囲で財政調整基金の積立てを行ってきたが、平成28年度以降は、普通交付税額の減少を主要因とした取り崩しを何度か実施している。令和4年度は災害対応のため150百万円の取崩しを行い今後も取崩しを行う可能性がある。

減債基金

(増減理由)
 ・令和3年度の決算剰余金90百万円を積立てたことによる増。

(今後の方針)
 ・令和4年度決算における実質公債費比率は早期健全化基準を下回る9.3%となっているが、経常収支比率においては、公債費分が19.3%と増加しており、類似団体と同水準である。決算状況を踏まえ、必要に応じて、積立てを行う予定である。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 ・公共施設等総合管理基金：公共施設等を総合的に管理するために要する経費（整備、維持補修、解体処分等）の財源に充てる。
 ・合併振興基金：合併に伴う地域の進行及び住民の一体感醸成を推進する事業の財源に充てる。

(増減理由)
 ・公共施設等総合管理基金：施設の老朽化に伴う整備に係る将来的な財政需要を見込んだ270百万円の積立て及び143百万円取崩しを行ったことによる差引きの増。
 ・合併振興基金：基金利子の積立てを除き、増減なし。

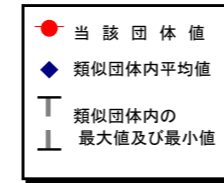
(今後の方針)
 ・公共施設等総合管理基金：公共施設の維持補修費等の内容に応じて適宜取崩しを行っていく。また、決算状況を踏まえ、必要に応じて積立てを行う予定である。
 ・合併振興基金：合併振興事業の財源として、適宜取崩しを行っていく予定である。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

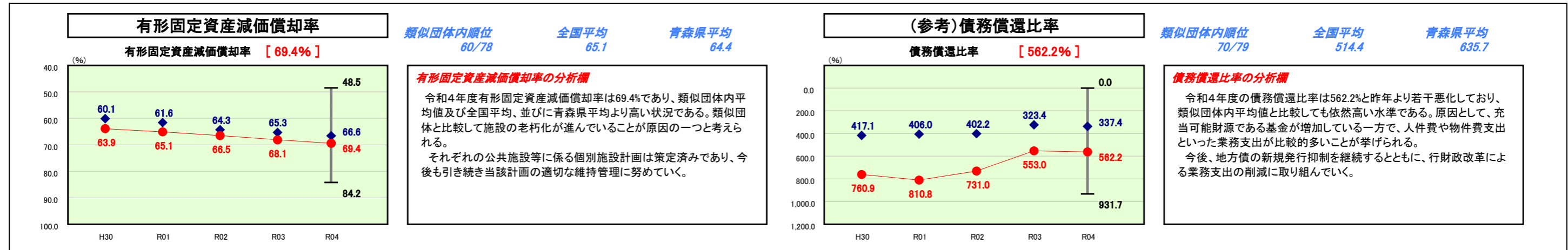
令和4年度

青森県深浦町

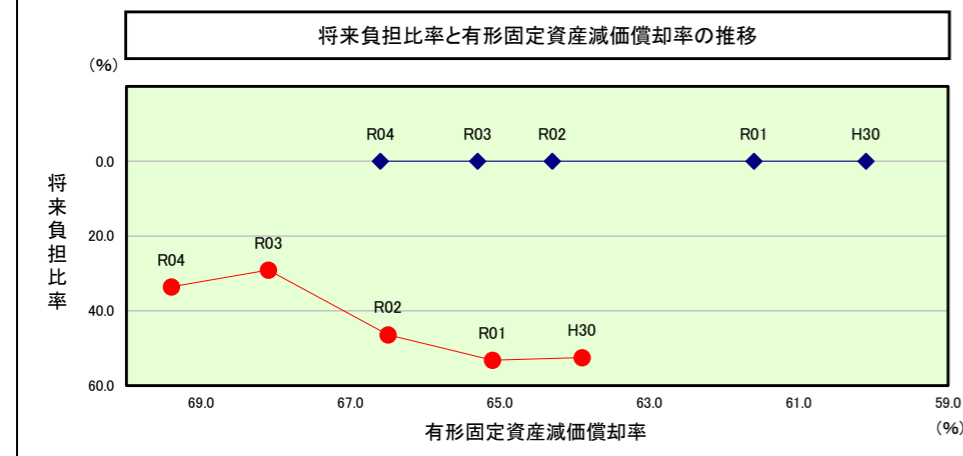
人口	7,280	人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,257	人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	488.91	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	7,867,632	千円	将来負担比率	33.6	%
歳出総額	7,588,756	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	163,736	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	4,626,176	千円			
地方債現在高	7,670,888	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

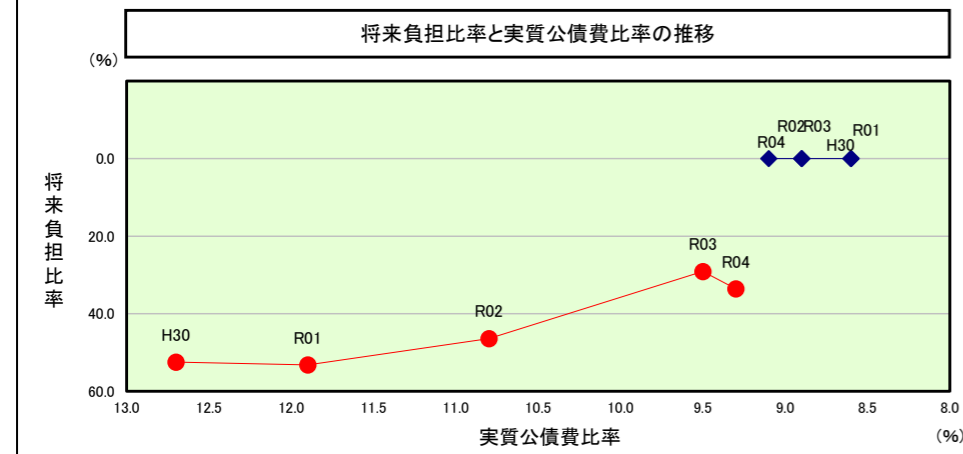


分析欄
有形固定資産減価償却率、将来負担比率ともに類似団体内平均値より高い水準にある。地方債の新規発行抑制等に取り組んでいるものの、各施設の老朽化が進んでおり有形固定資産減価償却率は上昇する見込である。公共施設等総合管理計画に基づき、今後も老朽化対策に適切に取り組んでいく。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	52.5	53.2	46.4	29.1	33.6
	有形固定資産減価償却率	63.9	65.1	66.5	68.1	69.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.1	61.6	64.3	65.3	66.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体内平均値と比較して高い状況にあり、将来負担比率は昨年より若干悪化している。今後も地方債の新規発行抑制等を継続し、公債費の適正化に取り組んでいく。

(参考)

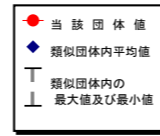
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	52.5	53.2	46.4	29.1	33.6
	実質公債費比率	12.7	11.9	10.8	9.5	9.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	8.6	8.9	8.9	9.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

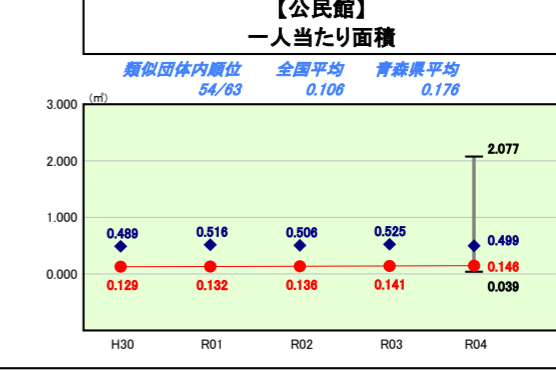
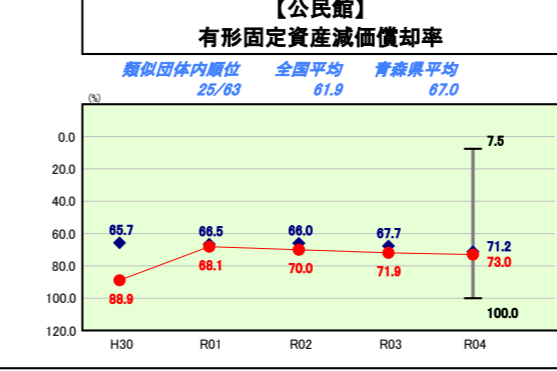
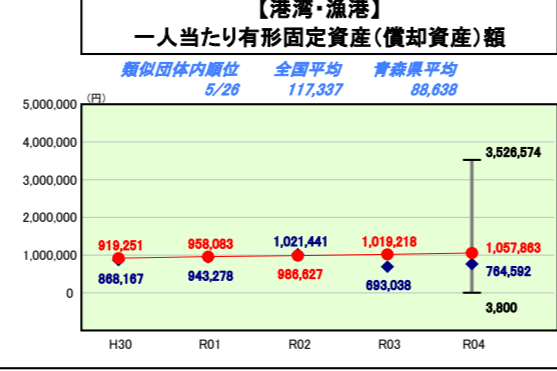
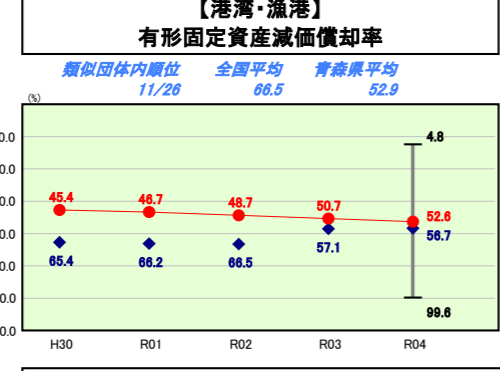
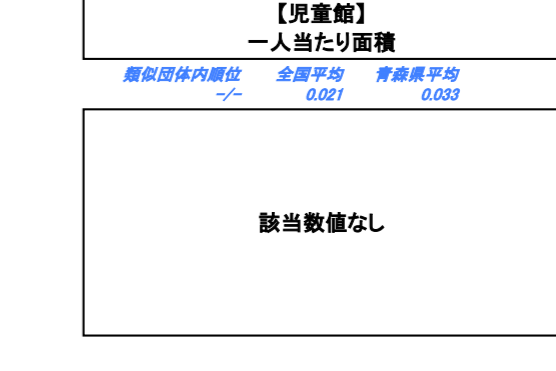
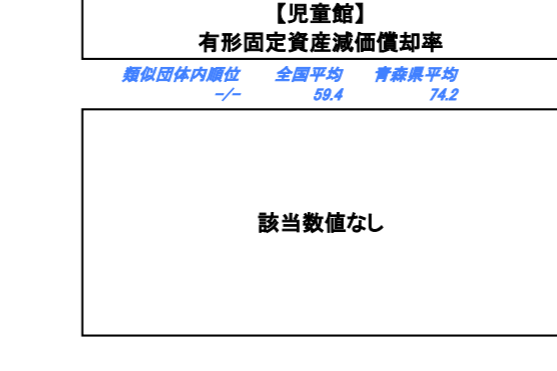
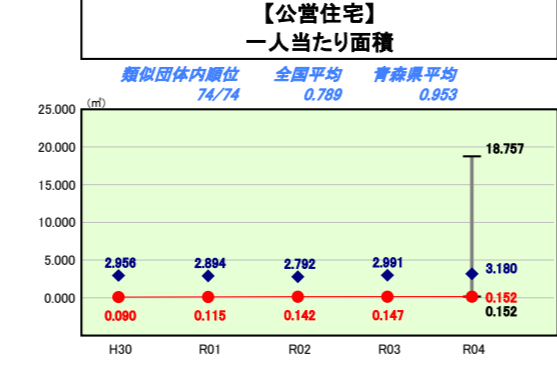
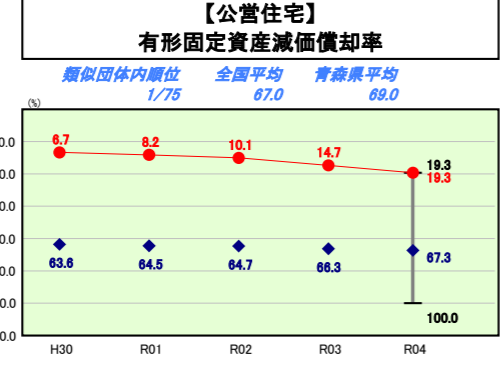
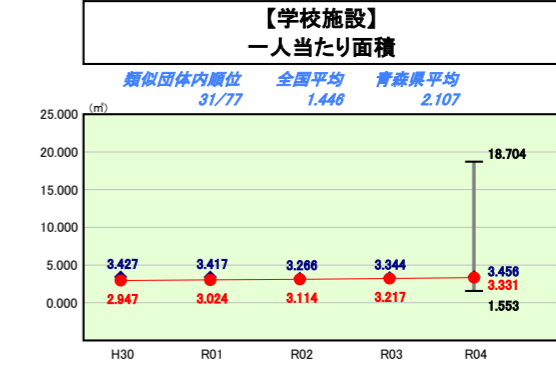
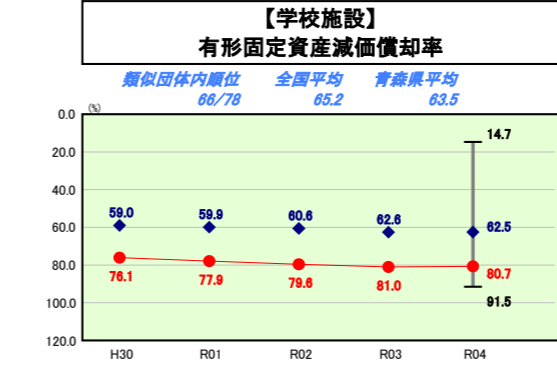
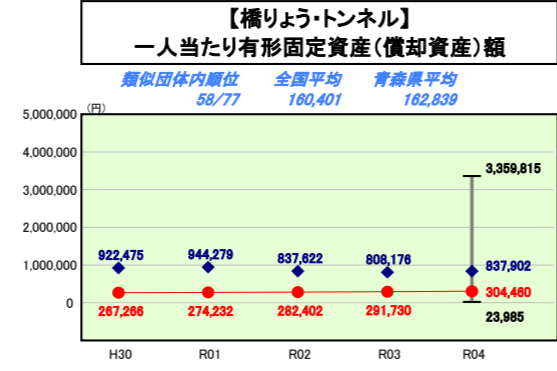
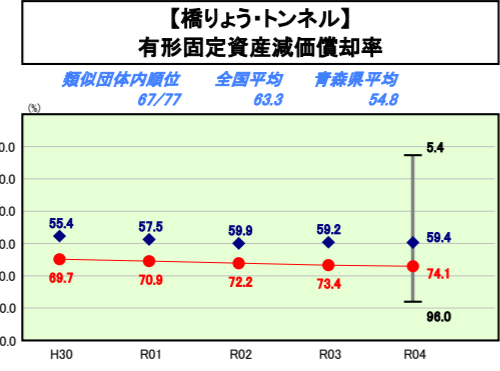
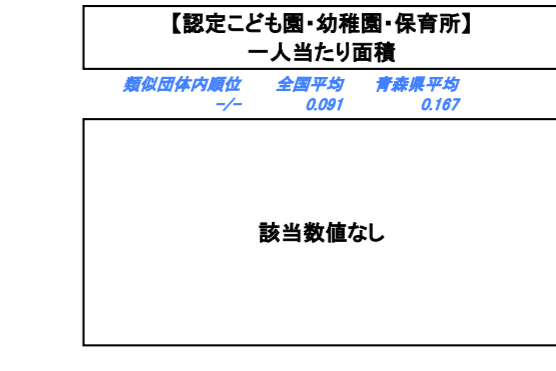
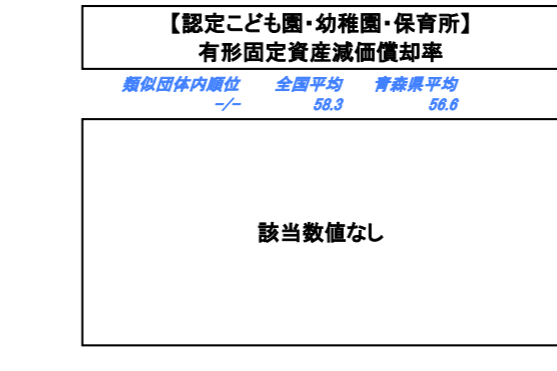
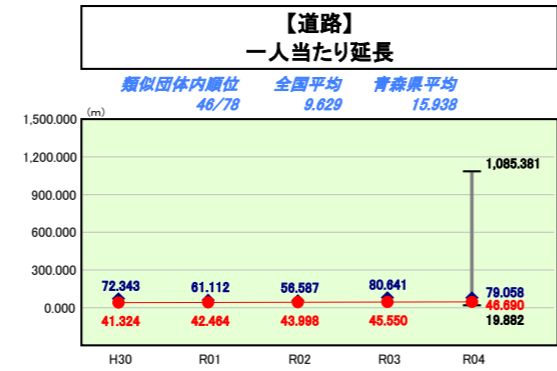
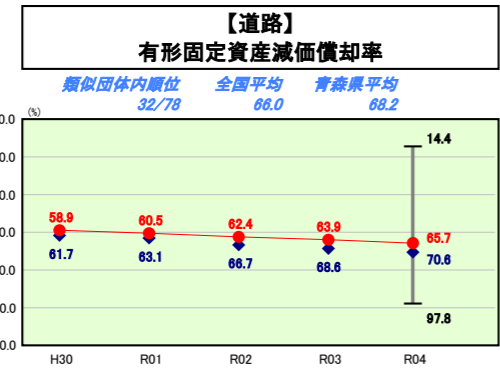
令和4年度

青森県深浦町

人口	7,280人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,257人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	488.91 km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	7,867,632千円	将来負担比率	33.6%
歳出総額	7,588,756千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	163,736千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	4,626,176千円		
地方債現在高	7,670,888千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

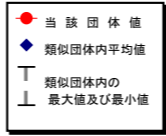
類似団体内平均値と比較して特に有形固定資産減価償却率が高いのは、橋りょう・トンネル、学校施設である。
 橋りょう・トンネルについては、整備後30年以上経過した橋りょうが大半を占め、老朽化が進んでいるため、引き続き計画的な更新及び補修を行い、老朽化対策に取り組んでいく。
 学校施設については、小学校の有形固定資産減価償却率が67.9%、中学校が96.2%となっており、特に中学校の有形固定資産減価償却率が高い状況にある。
 それぞれの公共施設等に係る個別施設計画は策定済みであり、今後も当該計画に基づき施設の統廃合を含め、適正な維持管理に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

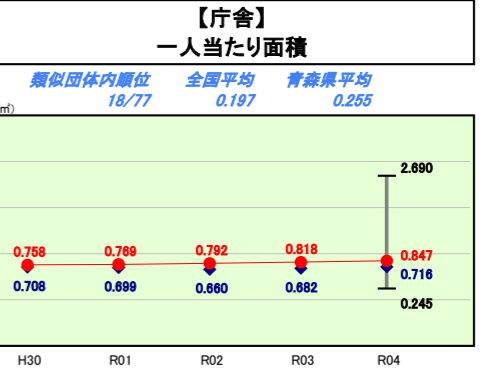
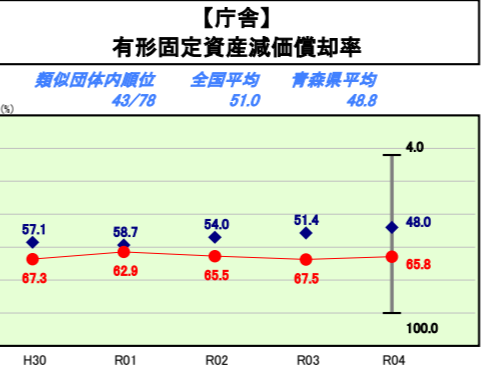
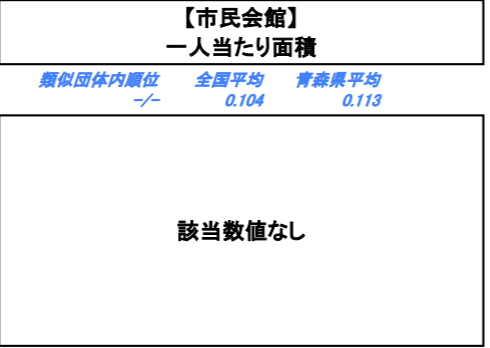
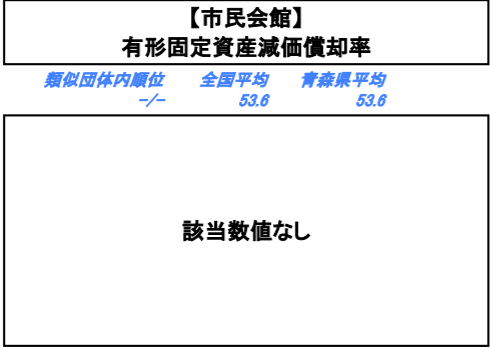
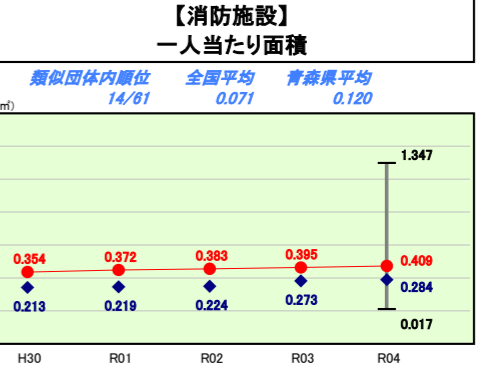
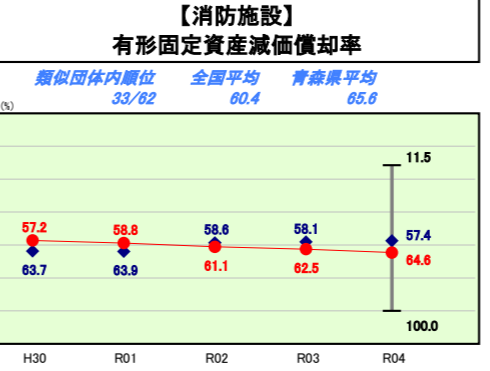
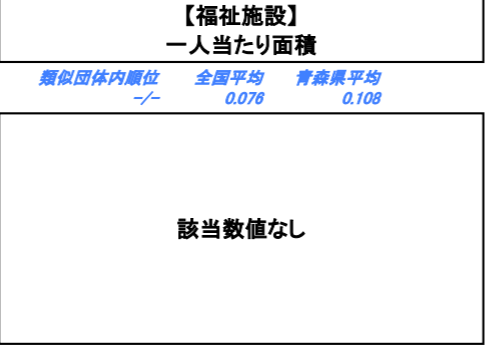
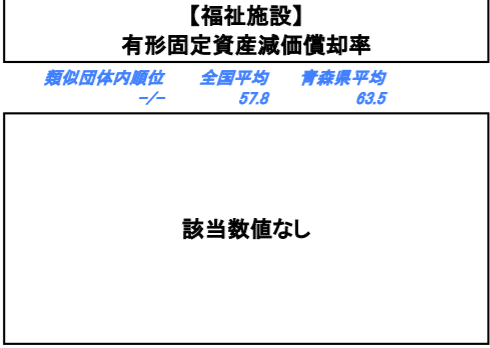
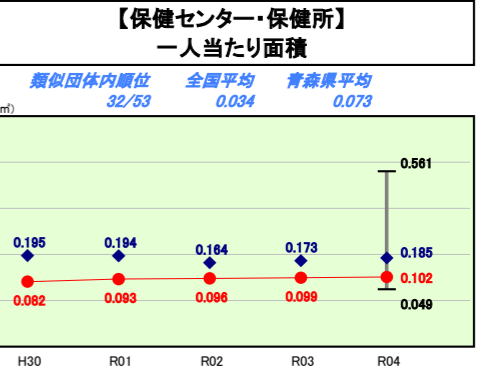
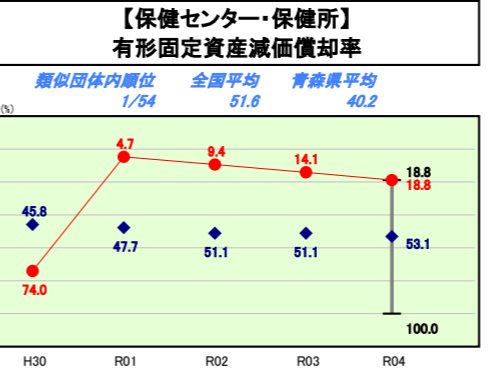
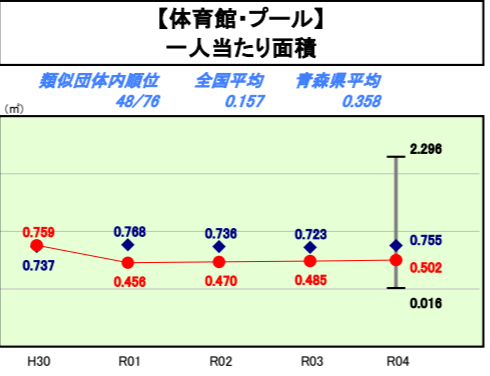
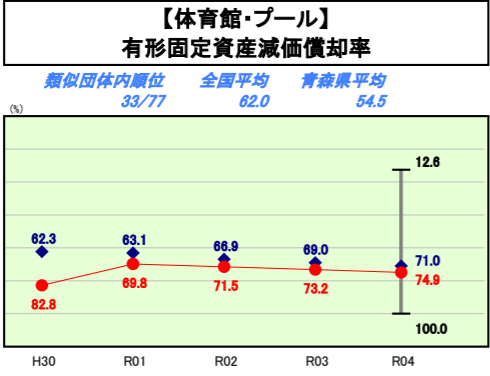
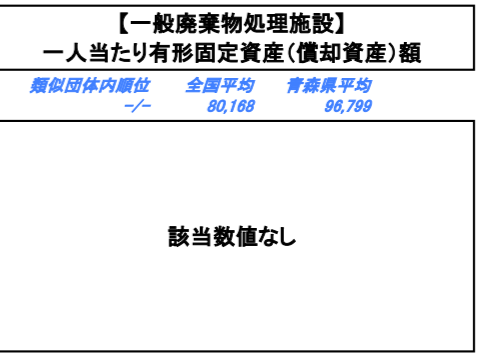
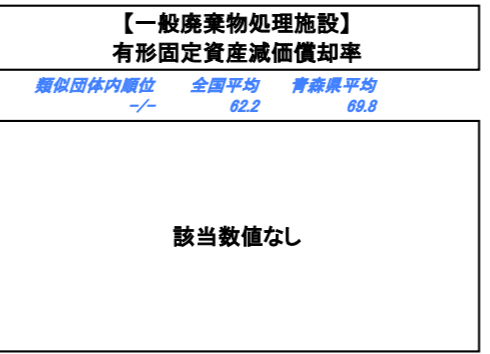
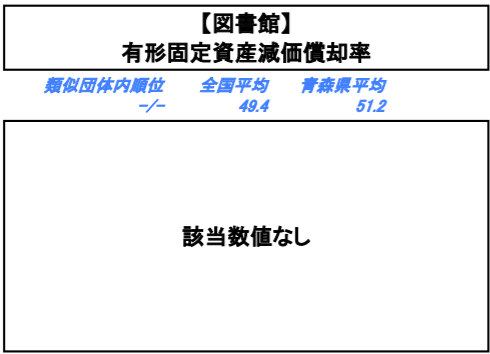
令和4年度

青森県深浦町

人口	7,280人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,257人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	488.91 km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	7,867,632千円	将来負担比率	33.6%
歳出総額	7,588,756千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	163,736千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	4,626,176千円		
地方債現在高	7,670,888千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体内平均値と比較して高めに推移しているのが庁舎の有形固定資産減価償却率である。また、保健センター・保健所については、平成30年度までは施設の老朽化が進み有形固定資産減価償却率が高い状況であったが、保健センターを新規整備したことにより有形固定資産減価償却率が令和元年度以降大幅に改善している。
 上記を含め、それぞれの公共施設に係る個別施設計画は策定済みであり、今後当該計画に基づきその他の施設を含め適正な維持管理を継続していく。